

仮訳

アメリカ合衆国下院議会

ワシントン D.C. 20515

2019年5月7日

在米国特命全権大使

杉山晋輔 殿

国内象牙市場閉鎖の件

閣下、

私たちは、日本政府が「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（種の保存法）の改正を通じ、動物の保護への関与を強められていることに敬意を表します。

しかしながら、日本の象牙市場が、1万6000以上の象牙業者（小売業者、卸売業者および製造業者）を擁する、今や世界最大の合法的象牙市場となっていることには、依然として懸念が残るところです。そこで、私たちは、日本政府に対し、減少しつつあるゾウを保全すべく、現在高まりつつある、世界規模で国内象牙市場を閉鎖する取組みに参加されるよう求めます。

2011年から2016年にかけて、日本から中国へ輸出された2トン以上の象牙が、中国当局によって押収されていた事実は、この期間、著しい量の象牙が、日本の当局に探知されないままに密輸出されていたことを示唆しています。2018年9月に公表されたある報告書によれば、60%の象牙販売業者が、海外へ持ち出す意図のある外国人客・邦人客に対して、日本ではそれが違法であるにもかかわらず、象牙を販売しようとしたと

のことです¹。また、別の報告書では²、ハンコ店の半数は、それが海外へ持ち出されると知りながら象牙印を売ろうとした、と指摘されています。加えて、ほとんどの業者は象牙の輸出が違法であることすら知らなかったようであり、一部には密輸の秘訣を指南する者すらありました。

ゾウが直面している保全の危機については、国際的な認識が高まっており、多くの国が、自国内に、そして国境を越えて存在し続ける象牙需要を減少させるための行動を、既にとっているのです。

例えば、米国は世界の中でも最大級の合法および違法な野生生物製品の市場となっています。こうしたことから、私たちの国は、象牙需要を顕著に減少させるために果たし得る役割があることを認識し、連邦レベルでほぼ完全な象牙取引の禁止を2016年7月に発効させました。同年、米国下院議会は、種を危機にさらす密猟を停止させ、違法な野生生物取引を阻止するため、「野生生物の違法取引の排除、無力化及び阻止に関する法律」（通称：END）を成立させました。

一国だけではゾウの密猟問題も、象牙の違法取引問題も解決することはできません。ゾウを象牙取引から守るための米国と中国の共同声明の一環として、中国は全国人民代表大会において、ゾウの商取引を2018年に禁止しました。以来、フランス、台湾、ルクセンブルグ、香港、シンガポールおよび英国が象牙の商業取引の禁止を施行または採択しています。

さらに、2015年には、国連総会において、野生生物犯罪が国境を越えた性格を有することと、密猟が多く国にもたらす政情不安とに鑑み、「野生生物の違法取引に対処する」初の野生生物取引に関する決議を採択しました（UNGA A/69/L/80）。さらに、国連持続可能な開発目標の目標15で、違法や野生生物取引に取り組むこととされています。加えて、2016年、国際自然保護連合（IUCN）の世界自然保護会議は、世界各

¹北出 智美、西野 亮子、2017, IVORY TOWERS 日本の象牙の取引と国内市場の評価

https://www.wwf.or.jp/activities/data/20171220_wildlife01.pdf

² Environmental Investigation Agency, 2018, 象牙のハンコ：日本の違法な象牙取引&アフリカ

ゾウの悲劇の元凶

<https://content.eia->

[global.org/posts/documents/000/000/789/original/EIA_Hanko_J_Report_Final_HiRes.pdf?1539141470](https://content.eia-global.org/posts/documents/000/000/789/original/EIA_Hanko_J_Report_Final_HiRes.pdf?1539141470)

国の政府に対して、その国内象牙市場を閉鎖することを求める動議を採択しました。世界の保全関係の研究者や法執行官たちは、あらゆる合法市場が違法象牙をロンダリングする手軽な隠れ蓑を提供することになると認識しています。象牙販売を許すことは、象牙に対する社会的受容を強め、それを所有し、投機目的で保有するに相応しい製品という地位を象牙に与えることになり、違法市場をあおり、国境を越えた野生生物犯罪を刺激することにもなります。

さらに、象牙の違法取引は、その資金源として、犯罪組織、テロ組織に関わりを持ってきました³。

特に 2020 年夏に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックが迫る中、私たちはこのイベントが国境を越えた象牙の違法取引を行うために活用されるのではないかと懸念しています。。オリンピック・パラリンピックに際し、世界中から訪問者が東京に押し寄せることになります。日本で象牙販売の禁止措置が執られないままに、オリンピック・パラリンピックにやってきた数百万人の人が象牙製品を土産に買い、ときには知らずに違法な象牙取引 —それは日本の法令に違反するだけでなく、国際条約にも違反し、さらに母国法にも反することにもなるのです— に関わることになるのです。加えて申し上げれば、密猟によってアフリカゾウを失わんとしている生息国からも多くの人が訪れます。

何百万人もの旅行者に、国際条約、母国及び訪問国の国内法を周知徹底することはほとんど不可能です。また、警視庁およびほかの法執行機関が大会期間中に毎日のようにインターネットおよび店頭での象牙が一つでも違法に売られていないかを監視することは、不可能ではないかもしれませんが、極めて困難なことです。

日本は、アメリカ合衆国のもっとも信頼する同盟国の一つであり、また地球規模問題のリーダーです。私たちは、日本に対して、野生生物保全の歴史的な画期となる、国内象牙市場の閉鎖を求めます。

私たちと、その将来世代のために、ゾウの未来に向けた生存を確実なものとするべく、共に象牙取引を終わらせましょう。

³ <https://www.nationalgeographic.com/tracking-ivory/article.html>

写しの送付先

内閣総理大臣	安倍晋三	殿
外務大臣	河野太郎	殿
環境大臣	原田義昭	殿